

条 例 見 直 し 調 書

		作成年度	令和5年度	次回見直し予定	令和10年度
条 例 名	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例				
条 例 番 号	平成25年神奈川県条例第18号	法 規 集	第6編第2章第2節		
所 管 室 課	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課				
条 例 の 概 要	介護保険法第97条第1項から第3項までの規定に基づき、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定めている。				
検 討	視 点	検 討 内 容			備 考
	必要性 （現在でも必要な条例か。）	本条例は、介護保険法により条例で定めることとされている介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定めており、必要な条例である。			
	有効性 （現行の内容で課題が解決できるか。）	本条例に基づき、介護老人保健施設の開設許可・許可更新及び指導監督を行っており、適切な介護保険サービスの提供を確保するため、有効に機能している。			
	効率性 （現行の内容で効率的といえるか。）	本条例で定める人員、施設及び設備並びに運営の基準は、明確かつ限定的であり、他法令と重複していない。また、開設許可・許可更新は本庁機関が、実地指導は保健福祉事務所が実施することにより効率的に行われている。			
	基本方針 適合性 （県政の基本方針に適合しているか。）	本条例で定める事項は、「かながわグランドデザイン」第3期実施計画の「IV健康・福祉」の主要施策「介護保険制度の円滑な運営と適切なサービス提供」及び「第8期かながわ高齢者保健福祉計画」の施策である「Ⅲ介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり」に寄与するものであり、県政の基本方針に適合している。			
	適法性 （憲法、法令に抵触しないか。）	本条例は、介護保険法に基づき厚生労働省令に定める基準に従い、又は基準を標準とし、若しくは参酌した内容となっている。厚生労働省令は主に介護報酬改定時期に合わせ改正され、本条例もその都度改正を行うこととしているため、憲法、法令等に抵触しないものである。			
	その他	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等が一部改正され令和6年4月1日に施行されることから、所要の改正を行う。			
見 直 し 結 果	1	改正・廃止及び運用の改善等の必要はない。	理 由 等 条例の運用上の課題は見受けられないため。		
	2	改正・廃止の必要はない。運用の改善等を検討する。			
	3	改正を検討する。運用の改善等の必要はない。			
	4	改正及び運用の改善等を検討する。			
	5	廃止を検討する。			